

2025

9/29
MON

No.

502

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



JTG証券

Jトラスト グローバル証券

潮流底流

賃上げ軸に「成長型経済」へ飛躍担う

自民党総裁選で先頭を走る小泉進次郎農水相は、次代を担う若きネイション・リーダーとして次の衆議院選で自民党が過半数を奪還し、瓦解した55年体制を再蘇生し政治の漂流「多党制時代」到来に歯止めをかけるべく「平均賃金を30年度までに100万円増やす」と物価を上回る賃金上昇実現を掲げ「自公維」連立政権で政治の安定と日本経済の再興を目指すという。

物価の伸びを上回る賃金上昇「好循環」定着

今夏7月末に公表された25年度「経済財政白書」では、「賃金が上がるとの認識が日本の社会では定着し切っていない状態にあり、つまり賃金上昇率が高まっているが賃金上昇の『ノルム（社会通念）』が確立されていない」と説明した。事実、内閣府の調査では、5年後の給与所得について6割近くが「今と変わらない」または「低下」と答えた。若年層でも賃金は変わらないと回答した割合は高く、消費性向の平均が下がった状況にある一因と分析する。

とりわけ、バブル崩壊後に就職した「就職氷河期世代」はこれまでに賃金が十分に上がってこなかったために賃上げが続くことに懐疑的になっているという。実際、同調査で消費を増やすための条件を聞いたところ、「給与所得の増加」が6割超に達し最高だった。

一度切りの臨時の所得増加では効果が限られる。基本給の底上げなど持続的な所得増加への確信が深まらなければ、節約志向の払拭など叶うはずはない。つまり、新政権は消費に鈍さが残るが物価の伸びを上回る賃金上昇の好循環を定着させ、日本経済を賃上げ起点の「成長型」へ飛躍させる責務を担う。

自民党総裁選の5候補は9月24日、日本記者クラブ主催の公開討論会冒頭、小泉進次郎農相は「インフレ対応型経済運営」を掲げ、「所得税の基礎控除などを物価や賃金上昇にあわせて引き上げる」と強調した。特に小泉氏は賃金上昇に目標値を設定した上で、「賃上げのために政策を総動員する」と力説した。

その上で、賃上げ促進税制やデジタルトランスフォーメーション（DX）推進、公共事業発注価格の引き上げ、医療・福祉分野の処遇改善に言及した。さらに、小泉氏は前回、解雇規制の緩和を含む労働市場改革を訴えたが、今回は「国民に不安を与えた」

として公約に盛り込まず、名目賃金が長期にわたり物価に追いついていない現状への処方箋を強く打ち出した。

平均賃金100万円増！小泉「自公維」連立政権の胎動

ある政界筋によれば、「小泉氏の平均賃金を30年度までに100万円増やす公約は正に賃金上昇のノルム転換を後押し政策に他ならず、小泉氏は経団連と歩調を合わせ企業に複数年にわたる賃金引き上げ目標の検討を働きかける可能性がある」という。

何より、実質賃金は25年7月+0.5%と7カ月ぶりにプラスに転じたが増勢の定着には程遠い。帝国データバンクによると、7月末時点で2025年の食料品の値上げは約2万品目にのぼり、24年より7000品目を遥かに凌駕する。あらゆる商品の値段が上がっており消費者は生活防衛を強め、今はインフレという認識である。軽視できないのはステルス値上げ（価格を維持し中身を減らす）であり、サービス価格の上昇である。特に、飲食店やホテルでのサービスはコストに占める人件費の比率が高く「skimp（儉約）+inflation（インフレーション）」の造語「skimpflation（スキンプレーション）」と呼ぶ人手不足に伴う隠れた値上げが潜む。

政府は経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）で実質賃金を年1%押し上げる目標を掲げたが、仮にこのペースが実現しても21年度の水準まで回復するのに5年を要する。そこで経団連は26年の春季労使交渉に向けた方針を議論する非公開の初回会合で、「賃上げの力強いモメンタム（勢い）の定着」を掲げることを確認、大幅な賃上げを続け低迷する実質賃金を安定的にプラスにすることを目指す。

そして、「いま、維新が重視するのは『副首都構想』であり、首都機能の一部を地方に移し東京で大規模災害などが起きた場合に備え本拠地・大阪への誘致を想定している。これに小泉氏は事実上のゴーサインを出している」（同政界筋）といい、維新の会の吉村洋文代表は「副首都の方向性に反対の自民党総裁とは組むことは絶対にならない」と明言する。維新の会が閣内協力の形で「自公維」連立政権が誕生すれば、それは政治の安定に他ならない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	9月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)9月消費者信頼感指数
9月30日(火)午後11時発表予定

(予想は、95.8) 参考となる8月実績は97.4で7月実績を下回った。雇用機会に関する評価が低下したことなどが要因。9月についても雇用情勢の改善が期待できないため、8月実績を下回る可能性がある。



(米)9月雇用統計
10月3日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+5万人、失業率は4.3%)8月の非農業部門雇用者増加数は前月比+2.2万人にとどまっており、6月の雇用者数は前月比-1.3万人に下方修正された。失業率は4.3%で予想と一致したが、上昇傾向にある。9月については8月分の反動増の可能性はあるが、大幅な雇用増は期待できない。失業率は横ばいとなる見込み。



(米)9月ISM非製造業景況指数
10月3日(金)午後11時発表予定

(予想は、52.0) 参考となる8月実績は52.0。9月についてはインフレ持続や雇用情勢の悪化が警戒されており、目立った改善は期待できない。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.75%

ロシア
-

中国
1.89%

トルコ
31.69%

インド
6.52%

オーストラリア
4.39%

世界ニューストピックス

トランプ氏、米議会幹部と会談へ＝政府閉鎖回避を協議か

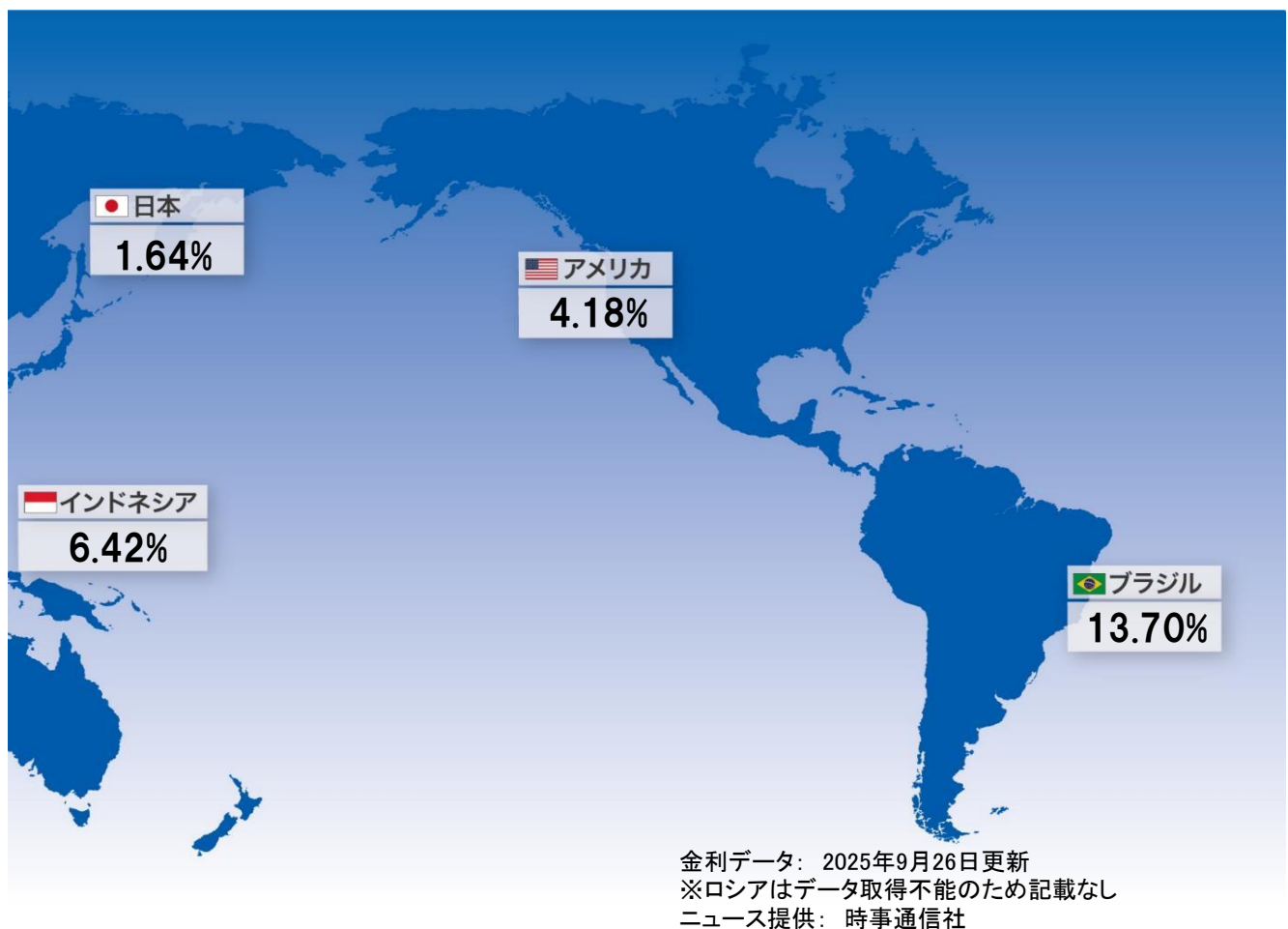
2025年8月29日

【ワシントン時事】米CNNテレビは27日、トランプ大統領が米議会幹部と29日にホワイトハウスで会談すると報じた。政府機関の一部閉鎖が迫る中、回避に向けて協議するとみられる。報道によると、トランプ氏と会談するのは与党共和党のジョンソン下院議長、スーン上院院内総務に加え、野党民主党のジェフリーズ下院院内総務、シューマー上院院内総務。連邦政府の2025会計年度（24年10月～25年9月）末は今月30日に迫っている。しかし、来年の中間選挙を見据えて両党の対立は激化しており、つなぎ予算案の議会通過のめどは立っていない。トランプ氏は23日、民主党幹部との会談は「生産的でない」と主張し、予定されていた会談を見送っていた。（C）時事通信社

米政府閉鎖に現実味＝与野党に妥協の兆しなく

2025年8月29日

【ワシントン時事】米連邦政府の2025会計年度（24年10月～25年9月）末が30日に迫る中、つなぎ予算案の議会通過のめどが立たず、予算切れによる政府機関の一部閉鎖が現実味を帯びている。来年の中間選挙を控え、与野党に妥協に向けた兆しは見られない。上院は19日、下院で可決された与党共和党主導のつなぎ予算案と、野党民主党提出の案を否決。その後、トランプ大統領は民主党指導部との会談を「生産的ではなさそうだ」としてキャンセルし、閉鎖回避に向けた機運は失われた。民主党はつなぎ予算案に、トランプ氏肝煎りの大型減税関連法で定められた低所得者向け医療制度「メディケイド」削減の撤回などを盛り込むよう強硬に主張している。ただ、民主党案では債務が今後10年で「1兆5000億ドル（約220兆円）増える」（米シンクタンク）との試算もあり、歳出削減を掲げる共和党は簡単には受け入れられない。民主党は、トランプ政権と共和党が低所得者向け支援や海外援助、公共放送への助成などを一方的に削減してきたことに強く反発してきた。予算案の上院通過には、議事妨害（フィリバスター）阻止で一部民主党議員の「票」が必要なため、これを機に「医療を守る」（議会首脳）と攻勢を強める。政府閉鎖に際しては、国防や国境警備などを除く緊急性の低い公的部門で職員が自宅待機となり、関連業務が停止される。社会や経済の混乱が予想され、政権だけでなく、民主党も閉鎖の責任を問われかねない。（後略）（C）時事通信社



大型トラック・部品、日本も25%追加関税＝ 医薬品は15%と説明―米当局者

2025年8月29日

【ワシントン時事】米ホワイトハウス当局者は26日、時事通信に対し、大型トラック・同部品への25%の追加関税が日本にも適用されると明らかにした。日本は対米貿易交渉で自動車関税を15%に引き下げることで合意したが、大型トラックは対象外だった。トランプ大統領が100%を課とした医薬品関税については、日本の税率は15%と説明した。トランプ氏は25日、SNSで「大型トラックメーカーは外部からの猛攻撃から守られる」と強調。25%の関税を10月1日から課すと表明した。日本に対する現在の関税率は25%で、50%が課されることになる。米当局者は大型トラックの部品も対象に含まれると説明した。米商務省は4月、関税導入に向け中・大型トラックや派生製品の輸入実態の調査を開始。エンジンや変速機なども調査対象としていた。日本から米国への輸出に占める大型トラックの割合は小さく、高関税の影響には不透明さも残る。一方、米当局者は100%の医薬品関税について「貿易合意の一環として上限15%とすることに米国が同意していれば、それを尊重する」と指摘。日本への税率が15%になることを認めた。日本は米国との合意で、医薬品と半導体関税について他国の税率に劣後しない確約を得た。ただ、大統領令に記載はなく、共同声明への明記にとどまっていた。欧州連合（EU）は米国とこれらの関税を上限15%とすることで合意した。（後略）（C）時事通信社

中国バイトダンスが利益の5割取得＝T i k T o k米事業売却後―報道

2025年8月29日

【ワシントン時事】米ブルームバーグ通信は26日、中国系短編動画投稿アプリ「T i k T o k（ティックトック）」の米国事業売却後、親会社の中国IT大手、字節跳動（バイトダンス）が同事業の利益の約5割を受け取る可能性があると報じた。同社の保有株式に応じた利益に加え、利用者の好みに合わせた動画の優先表示を決めるアルゴリズム（計算手法）の供与を通じた収益が含まれるという。トランプ米大統領は25日、ティックトックの米事業売却を承認する大統領令に署名。米IT大手オラクルなどの企業連合が買い手となり、米国内でアプリ運営を担う合併会社を新設する。バイトダンスの株式の持ち分は2割未満となり、この比率に基づき新会社の利益を得る。バイトダンスは、利用者の増加に拍車を掛けてきたアルゴリズムのライセンスを合併会社に供与。情報流出などの懸念から、データやプライバシーの管理はオラクルが担うが、バイトダンスがアルゴリズムのライセンス料として売上高の一定割合を受け取る可能性があるという。大統領令は米側が株式の過半を握ると規定した。企業連合にはオラクルのほか、米投資ファンドのシルバーレイク、アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国の投資会社MGXなどが参画する。（C）時事通信社



東京都区部CPIは想定下回る伸び率に

総務省が9月26日に発表した9月の東京都区部消費者物価指数（CPI）は総合が110.0となり、前年同月比2.5%上昇した。上げ幅は前月から横ばいだった。市場予想は2.8%の上昇であった。生鮮食品を除く食料は6.9%のプラスで、前月の7.4%から上げ幅は縮小した。

日経平均はしっかり、需給期待から堅調推移が継続

しっかり。週初は前週末の反動高ではじまり、その後も、為替の円安進行、中間期末権利取りや配当落ち再投資などの需給期待から堅調推移が継続した。週末に関しては、利下げ継続期待の後退で米ハイテク株が下落し、国内市場でも半導体関連株を中心に利食い売りが優勢となった。業種別では石油や非鉄金属など資源関連株が上昇。日本銀行の早期利上げ期待で銀行株も上昇した。

日経平均、今週は神経質な展開か、自民党総裁選や米利下げ方針を見極めへ

神経質な展開か。今週は自民党総裁選の行方、米国の10月継続利下げの有無などを見極める展開となりそうだ。米雇用統計の発表は週末の引け後となり、総裁選投票開票は週末の10月4日であるため、様子見ムードが強まり、方向感は乏しくなると想定される。加えて、小売関連銘柄などの決算発表が今週からスタートしてくることに留意したい。

10年債利回りはやや強含み、追加利上げ観測と米長期金利上昇で

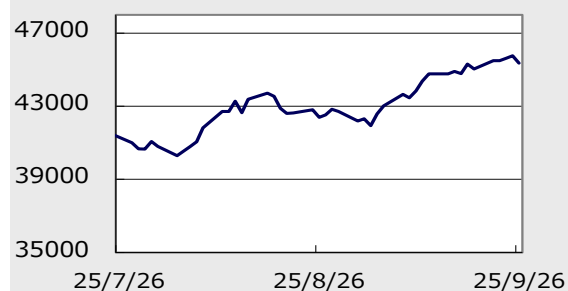
利回りはやや強含み。東京都区部の9月消費者物価指数の前年比上昇率は生鮮食品を除くベースで市場予想を下回る横ばいに止まったが、日本銀行による早期の追加利上げ観測は根強く残った。そこへ米経済指標が米国経済の底堅さを示したことで米長期金利が上昇。これらの材料で売られ、日本国債利回りは週間でやや強含み。

10年債、今週は利回りは弱含みか、値頃感からの買いを見込む

利回りは弱含みか。今週発表される日銀短観や日本の経済指標はまちまちの内容とみられ、日本銀行による早期の追加利上げ観測は強まらないとみる。米国では年内追加利下げ観測が戻っている。日本の政策金利0.5%を考慮すると、日本国債市場は値頃感の働きやすい水準にあるとみられ、押し目買いで利回り弱含みを見込む。

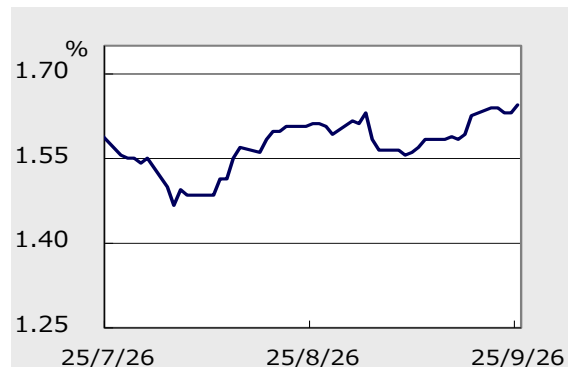
発表日	期間	指標名
09月 30日	08月	鉱工業生産指数
10月 01日	09月	日銀短観
10月 03日	08月	有効求人倍率
10月 03日	08月	失業率

日経平均株価



日経平均週末終値	45354.99 円
想定レンジ	44900 ~ 45900 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.64 %
想定レンジ	1.620 ~ 1.650 %



米国概況

U.S.A



新築住宅販売件数は想定上回る大幅増に

米商務省が9月24日に発表した8月の新築住宅販売件数は80万戸で、前月から20.5%増加した。2022年1月以来、3年7カ月ぶりの高水準となっている。市場予想の64万9000戸も大幅に上振れ。高止まりが続いていた住宅ローン金利が足元で低下しており、住宅需要の増加につながる。

米国株はもみ合い。高値警戒感からの利食い売りで上値抑制

もみ合い。週初は買い先行も、その後は高値警戒感からの利食い売りが優勢となる。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が講演で、「株価は相当高い」などと発言し、警戒感につながる。経済指標の上振れも目立ち、週央にかけ利下げ継続への期待が後退する展開にもなった。ただ、週末は個人消費支出（PCE）価格指数を受け、利下げ休止に対する過度な警戒感が後退。

米国株、今週はもみ合いを予想、週末雇用統計控えて様子見

もみ合いを予想。10月連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ継続を占ううえで、雇用関連指標に関心が向かう。とりわけ、週末に雇用統計を控えており、様子見ムードが強まりやすくなりそうだ。ほか、政府機関閉鎖の可能性も高まっており、週前半の買い手控えにもつながろう。過度な上値追いへの期待は高めにくい。

10年債利回りは上昇、インフレ持続を警戒

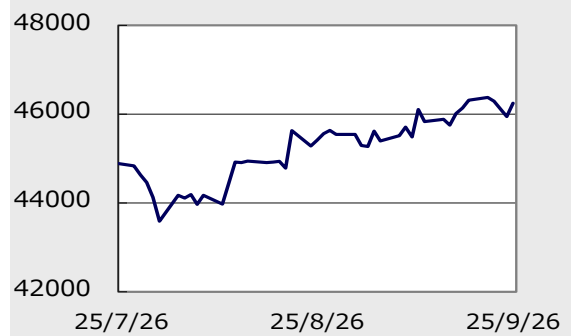
利回りは上昇。年内2回の米追加利下げの可能性は残されているものの、インフレの持続を受けて長期債利回りは強い動きを見せた。4-6月期国内総生産（GDP）確定値は上方修正されたこと、8月コアPCE価格指数は7月実績と同水準となり、インフレ緩和ペースの加速は期待できないことが意識されたようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、9月雇用統計が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。10月3日発表の9月雇用統計が有力な手掛かり材料となりそうだ。非農業部門雇用者数は8月実績をやや上回る可能性がある。失業率は横ばいとの見方が多い。9月雇用統計内容が市場予想とおおむね一致した場合、インフレ圧力の大幅な低下は予見されず、長期債の利回り水準は下げ渋る可能性がある。

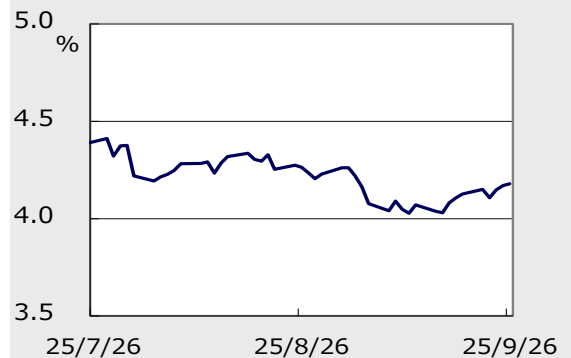
発表日	期間	指標名
09月 30日	07月	S&P/道州別CS20都市住宅価格指数
09月 30日	09月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
09月 30日	08月	JOLT求人件数
09月 30日	09月	消費者信頼感指数
10月 01日	09月	ADP全米雇用報告
10月 01日	09月	ISM製造業景況指数
10月 02日	9/27	新規失業保険申請件数
10月 03日	09月	非農業部門雇用者数
10月 03日	09月	失業率/平均時給
10月 03日	09月	ISM非製造業景況指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 46247.29 ドル
 想定レンジ 46000 ~ 46600 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.18 %
 想定レンジ 4.10 ~ 4.22 %



欧州概況

Europe



Ifo業況指数は予想外の低下に

独Ifo経済研究所が9月24日に発表した9月の業況指数は87.7で、前月改定値の88.9から予想外に低下している。市場予想は89.3であった。事業の現状に対する満足度が低下したほか、景気回復への期待が後退したことで、見通しも著しく悪化した。業況指数は建設業を除く全セクターで低下。

ユーロ円は強含み、一時175円を上回る

強含み。ユーロは対円で一時175円を上回った。欧州中央銀行（ECB）の政策金利は長期間据え置きとなる可能性があるため、日本とユーロ圏の金利差が大幅に縮小するとの見方は後退したことが要因。米ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響したようだ。

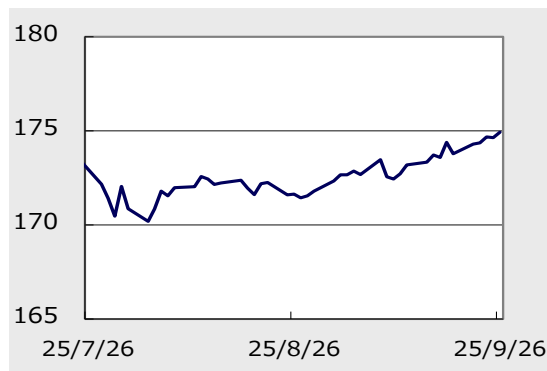
ユーロ円、底堅い値動きか、ECBの金利据え置き予想などが支援材料に

底堅い値動きか。10月1日発表のユーロ圏9月消費者物価指数は高止まりが予想され、欧州中央銀行（ECB）の政策金据え置きを想定したユーロ買いが入りやすい。米ドル高円安の流れはしばらく続く可能性があることも意識されそうだ。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
09月 30日	2Q	英・国内総生産改定値
09月 30日	09月	独・失業率/消費者物価指数
10月 01日	09月	欧・消費者物価コア指数
10月 02日	08月	欧・失業率
10月 03日	08月	欧・生産者物価指数
10月 06日	08月	欧・小売売上高

ユーロ円



ユーロ円週末終値	174.89 円
想定レンジ	173.50 ~ 176.50 円



ドイツ市場

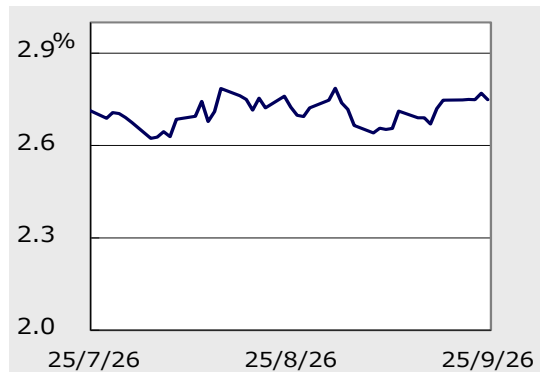
10年債利回りは横ばい、米長期金利上昇で伸び悩む

利回りは横ばい。ユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）などにサプライズはなかったが、Ifo景況感指数などは予想外の下振れとなり、国債利回りが低下する場面も見られた。ただ、先週は米国の経済指標で上振れが目立ち、米長期金利が上昇、ドイツ国債利回りもそれに追随する状況にもなった。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の動向に追随

利回りは横ばいか。欧州要因からの手掛かり材料が乏しい中、今週は米長期金利に連動しやすい状況となろう。米国では利下げ継続のカギを握るとみられる雇用統計が週末に発表予定、市場予想比下振れがなければ、利下げ休止の可能性も高まるとみられ、ドイツ国債利回りの上昇要因にもつながろう。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.75 %
想定レンジ	2.55 ~ 2.95 %

ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

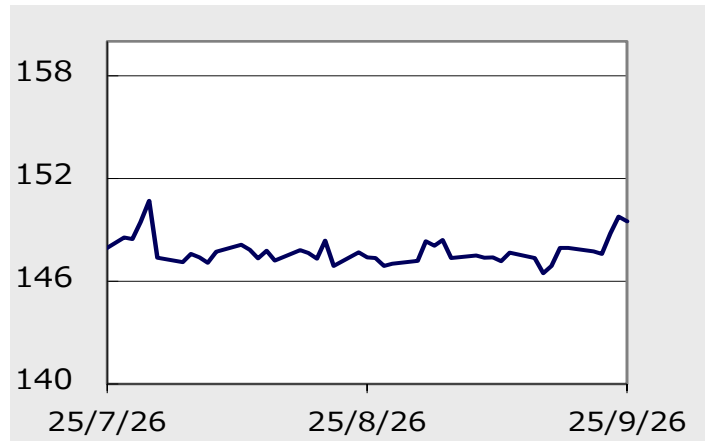
148.50 ~ 151.50 円

今週の米ドル・円は底堅い値動きか

今週の米ドル・円は底堅い値動きか。米国の雇用情勢は悪化しつつあるため、リスク選好的な米ドル買い円売りが一段と強まる可能性は低いものの、米国のインフレ持続や日本の財政悪化が警戒されていることから、リスク回避に絡んだ円買い拡大の可能性は低いとみられる。米国の雇用情勢が引き続き主要なテーマとなる。9月ADP雇用統計や9月ISM製造業と非製造業における雇用指数などの関連指標に対しても神経質な反応が予想される。

9月雇用統計では失業率は横ばい、非農業部門雇用者数は前月比+5万人程度と見込まれている。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、年内2回の追加利下げを想定して米長期金利安・ドル安の展開もあり得る。

なお、10月4日の自民党総裁選に向け、各候補者の財政政策への関心も高まる見通し。現時点で市場では、高市前経済安全保障担当相と小泉農相が有力とされている。積極財政派とみられる高市氏の支持が広がれば、円売りが強まるとの見方が出ている。



ドル円週末終値 149.49 円

【米・9月ISM製造業景況指数】(10月1日発表予定)

10月1日発表の9月ISM製造業景況指数は49.2と、前回48.7からやや改善の見通し。ただ、節目の50を下回る状態が続けば、ドルの買戻しは小幅にとどまるだろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,809.00ドル

上昇、米政府機関閉鎖の可能性も金買い要因

上昇。米利下げ継続期待などで週初から買いが先行。ウクライナ軍によるロシアの首都モスクワの無人機攻撃の激化など、地政学リスクの高まりも相場を支えた。その後、米長期金利の上昇で売り優勢となる場面もあったが、米政府機関閉鎖の可能性も高まり、あらためて金の上昇材料となった。



NY
原油先物

週末終値
65.72ドル

大幅上昇、ロシアのガソリンや燃料不足報道を材料視

大幅上昇。ウクライナがロシアの石油インフラを攻撃したことにより、ロシアのガソリンや燃料不足が報じられ、買い材料視された。ロシアの戦闘機やドローンの領空侵犯が相次いだことで、北大西洋条約機構(NATO)との軍事衝突懸念も高まった。世界的なリスク資産物色の動きも、買いをサポートした。



中国概況

China



中国、米ボーイング機を最大500機購入も

中国が米ボーイング機を新規に購入する交渉は最終段階に入っており、最大500機を発注すると報じられた。交渉が成立すれば、世界2位の航空市場となる中国におけるボーイングにとって大きな躍進になる。また、中国の李強首相など政府高官も北京で、米下院議員団との対話を加速しているようだ。

人民元は強含み、対円で米ドル高に追従する動きに

強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値を元に動くため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが米経済指標の改善から対円で買われたため、人民元も対円で買われた。ただ、中国人民銀行が対米ドル基準値の高め誘導姿勢を弱めたため、週間では対円で米ドルは上昇したが、人民元は強含みに。

人民元今週は強含みか、市場予想を上回る米経済指標で人民元買いが優勢へ

強含みか。今週の米国で主要な9月経済指標が発表され、米雇用の底堅さとインフレ圧力の緩和傾向が確認されるとみる。これを受けて米国経済の先行き楽観論が緩やかに強まる方向となるだろう。米ドルの先高観測も緩やかに強まる方向となって人民元買いが支援され、対円で人民元は引き続き強含みへ。

上海総合指数は強含み、大型連休を控えて様子見ムード

強含み。当局による追加の景気対策への期待感や、ハイテク分野の成長観測が指数をサポートした。一方、指数の上値は重い。米利下げ期待の後退が足かせに。また、上海総合指数が約10年ぶりの高値水準で推移しており、過熱感から売り圧力も強まった。ほかに、翌週に国慶節（建国記念日）などの大型連休を控えて様子見ムードが強まった。



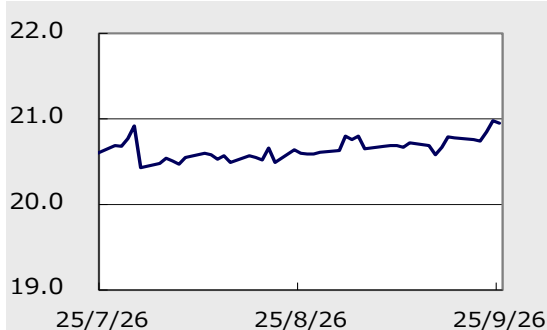
香港市場

ハンセン市場は閑散取引か、中国市場は大型連休に突入

この週は中国本土市場が国慶節（建国記念日）の大型連休で週中盤から休場になるため、香港市場も閑散取引になると予測される。また、9月の中国の総合購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。一方、米中関係の改善観測が引き続き支援材料へ。また、米利下げ期待が再び台頭していることも好材料視される見通しだ。

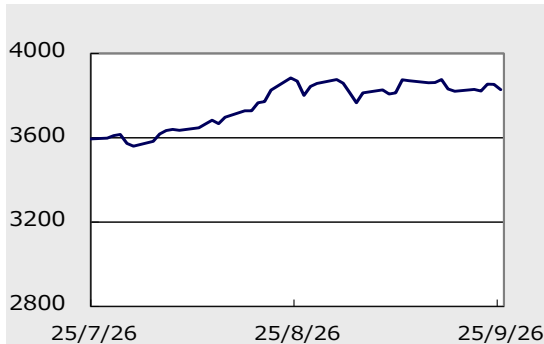
発表日	期間	指標名
09月 30日	09月	総合・製造業・サービス業PMI
09月 30日	09月	RatingDog総合・製造業・サービス業PMI
09月 30日	2Q	経常収支
10月 06日		休場(国慶節)

人民元



人民元週末終値	20.95 円
想定レンジ	20.95 ~ 21.300 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3828.11 Pt
想定レンジ	3760 ~ 3900 Pt



豪州概況

Australia



8月CPIは市場予想を上回る上昇に

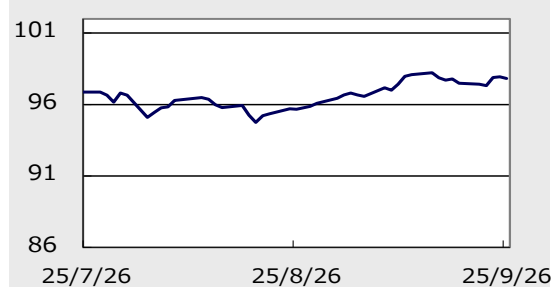
豪統計局が9月24日に発表した8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.0%上昇し、過去1年で最も大幅な伸びとなっている。市場予想は2.9%の上昇であった。7月実績は2.8%の上昇であった。ベース効果が加速化の主因とみられている。

発表日	期間	指標名
09月 30日	09月	豪中銀政策金利
10月 02日	08月	貿易収支
10月 06日		休場(レイバー・デー)

豪ドル円はもみ合い、8月CPIは予想を上回る

もみ合い。9月24日発表の8月消費者物価指数（CPI）は市場予想を上回り、豪ドル買いにつながった。ドル・円相場が円安方向に振れたことも豪ドル・円の上昇要因に。ただ、米長期金利の高止まりを意識した豪ドル売り・ドル買いが一時優勢となり、豪ドル・円の上昇は限られた。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行の政策金利は据え置き予想

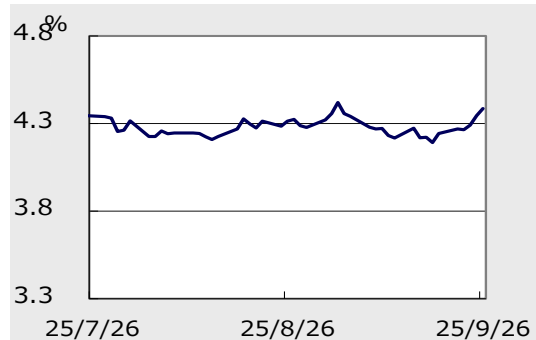
もみ合いか。直近のインフレ指標は市場予想を上回っており、9月30日の金融政策決定会合で、豪準備銀行（中央銀行）は政策金利の据え置きを決定する見込み。インパクトは強まらない見通しだが、米国金利の先安感が消えていないため、豪ドル売り・円買いの動きは乏しくなる。

豪ドル円週末終値	97.76 円
想定レンジ	96.50 ~ 99.00 円

10年債利回りは上昇、米長期金利上昇と豪8月消費者物価上振れで

利回りは上昇。前週の米連邦公開市場委員会（FOMC）と米国経済の底堅さを示す米経済指標を受けて米国の年内2回の追加利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇基調を維持した。そこへ豪州で8月消費者物価指数が上振れたため、追加利下げ観測が後退した。これらの材料で売りが優勢となり、豪国債利回りは週間で上昇した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは弱含みか、豪準備銀行は慎重な利下げ姿勢を維持へ

利回りは弱含みか。9月30日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を3.60%に据え置き見込み。ただ、今後の豪経済指標を確認しつつ、追加利下げを行う姿勢を維持するだろう。米国の年内追加利下げ観測も戻る方向を維持するとみる。こうした相場環境下、押し目買いが優勢となり、豪国債利回りは週間で弱含みへ。

10年国債週末終値	4.39 %
想定レンジ	4.340 ~ 4.390 %



9月消費者物価指数は前年比+5.32%と高止まり

ブラジル地理統計院が9月25日に発表した9月消費者物価指数（CPI）全国拡大は、前年比+5.32%と上昇率は8月実績の4.95%を上回った。国内経済活動は鈍化しつつあるが、労働市場は堅調さを維持しているため、市場参加者の間では「インフレ率は10月も5%を上回る可能性が高い」とみられている。

レアル円は強含み、円安進行や国内利下げの見送りで

強含み。円安進行が対円レートをサポートした。また、原油価格の大幅高もレアルの支援材料。ほかに、国内の利下げの見送りなどがレアルをサポートした。一方、米金融政策の不透明感がレアルなど新興国通貨の上値を抑えた。また、景気の先行き不安も懸念材料となった。

レアル円、今週は買い優勢か、米利下げ期待の再燃で

買い優勢か。米利下げ期待の再燃がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続も。一方、9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

ボベスパ指数弱含み、国内利下げの見送りなどが足かせ

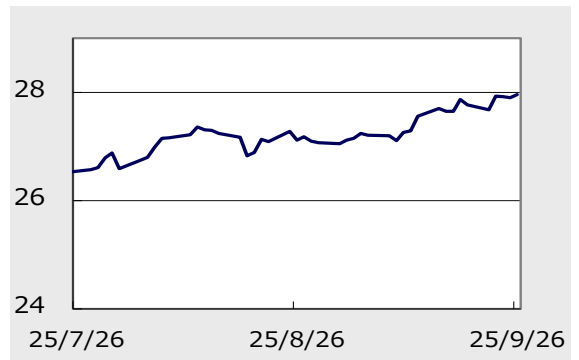
弱含み。国内の利下げが見送られたことが指数の足かせとなった。また、通貨レアル安の進行もブラジル株の圧迫材料。ほかに、米金融政策の不透明感などが懸念された。一方、指数の下値は限定的。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることも引き続き好感された。

ボベスパ指数、今週は底堅いか、米利下げ期待の再燃が支援材料へ

底堅いか。米利下げ期待の再燃がブラジルなど新興国株の支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。一方、9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。また、米高関税政策や内外景気の不透明感なども懸念される可能性がある。

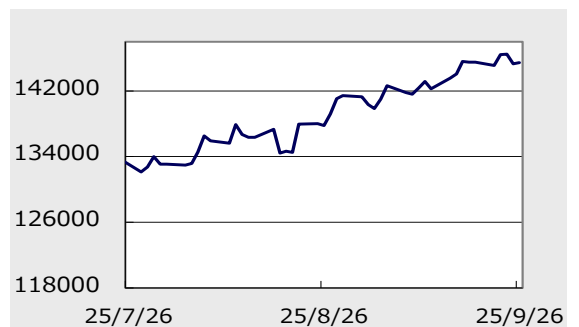
発表日	期間	指標名
09月 30日	08月	基礎的財政収支/全国失業率
09月 30日	08月	純債務対GDP比
10月 01日	9/24-30	FGV消費者物価指数
10月 01日	09月	S&Pグローバル製造業PMI
10月 02日	09月	FIPE消費者物価指数/自動車販売台数
10月 03日	08月	鉱工業生産
10月 06日	09月	貿易収支

レアル円



レアル円週末終値	27.98 円
想定レンジ	27.90 ~ 28.70 円

ボベスパ指数

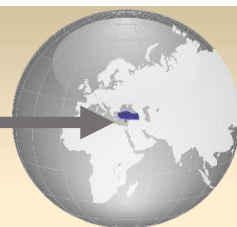


ボベスパ指数先週終値	145446.66 Pt
想定レンジ	143800 ~ 147800 Pt



トルコ概況

Turkey



堅調推移、米ドル高円安の相場展開の影響を受ける

堅調推移。米長期金利の高止まりを意識したリラ売り・米ドル買いは拡大せず、米ドル・円相場は円安方向に振れたことから、リラは対円で堅調に推移した。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持しており、現時点で政策金利の大幅な引き下げは想定されていないこともリラ買い・円売りにつながったようだ。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、ロシアと欧州の対立を警戒

伸び悩みか。欧州連合（EU）と北大西洋条約機構（NATO）はロシアと対立しており、地政学的リスクの増大が警戒されている。この影響はトルコを含めた近隣諸国にも及ぶと警戒されているため、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いが次第に強まり、結果的にリラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは強含み、米長期金利の高止まりを警戒

利回りは強含み。米長期金利の高止まりが警戒されたようだ。米国金利の先安観はあるものの、インフレの持続を受けて政策金利が大幅に低下すると思惑は後退した。トルコ中央銀行による追加利下げの可能性はあるものの、米長期金利の動向を意識してトルコの長期国債の利回り水準は底堅い動きを見せた。

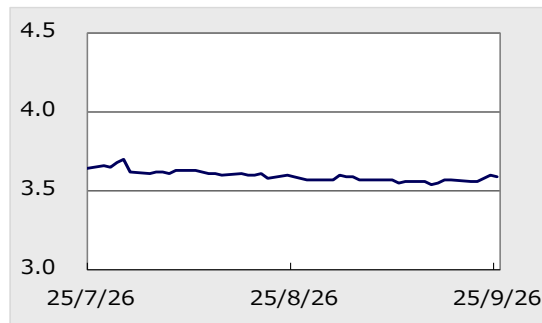
10年債利回りは強含みか、地政学的リスクの増大を警戒

利回りは強含みか。欧州連合（EU）と北大西洋条約機構（NATO）はロシアと対立しており、地政学的リスクの増大が警戒されている。この影響はトルコなどの近隣諸国にも及ぶとみられる。欧米とロシアの対立が深まった場合、トルコ市場からの資金流出が始まり、トルコ国債の利回りは強含みとなる可能性がある。

トランプ氏、ロシア産原油購入停止を＝トルコ大統領に訴え

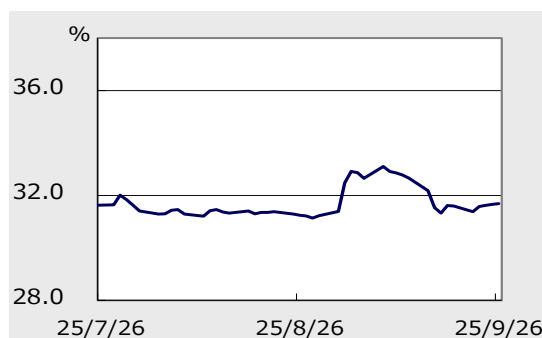
【ワシントン時事】トランプ米大統領は25日、トルコのエルドアン大統領とホワイトハウスで会談した。トランプ氏は会談冒頭、欧米主導の対ロシア制裁に加わらないエルドアン氏に対し、「ウクライナへの暴挙を続ける限り、ロシアから原油を買うのをやめてほしい」と訴えた。トランプ氏は対ロ姿勢を巡り、エルドアン氏が「非常に中立的だ」と指摘。「彼が(制裁に)関与するなら、可能な最善のことはロシアから原油と(天然)ガスを購入しないことだ」と述べ、ロシア産原油の購入を抑えるよう促した。エルドアン氏は回答しなかった。トランプ氏は、和平に応じないロシアへの圧力強化のため、欧州諸国や中国、インドにロシア産原油の購入停止を要求。会談後には記者団から、エルドアン氏が購入停止に応じたか問われたが、「やめるだろうと信じている」と述べるにとどめ、具体的なやりとりには触れなかった。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.61 円
想定レンジ	3.54 ~ 3.62 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.69 %
想定レンジ	31.30 ~ 32.20 %



ロシア概況

Russia



続伸、原油の大幅高や円安進行で

続伸。原油価格の大幅高が好感され、資源輸出国の通貨ルーブルへの買いは広がった。また、円安進行も対円レートを押し上げた。一方、米金融政策の不透明感が足かせに。また、ウクライナとの戦闘が続いていることも圧迫材料となった。

ルーブル円、今週は下げ渋る展開か、米利下げ期待の再燃が支援材料へ

下げ渋る展開か。米利下げ期待の再燃を受け、ルーブルなど新興国通貨への買いは広がる可能性がある。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。一方、ウクライナ情勢の不透明感が引き続き嫌気されよう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは反落も。

MOEXロシア指数、弱含み、米金融政策の不透明感などで

弱含み。米金融政策の不透明感がロシアなど新興国株の足かせとなった。また、ウクライナとの戦闘が続いていることも圧迫材料。ほかに、弱い経済指標が景気の先行き不安をやや強めた。一方、指数の下値は限定的。原油価格の上昇がウエートの高い資源セクターの物色手掛かりとなった。また、中国当局の景気支援スタンスも好感された。

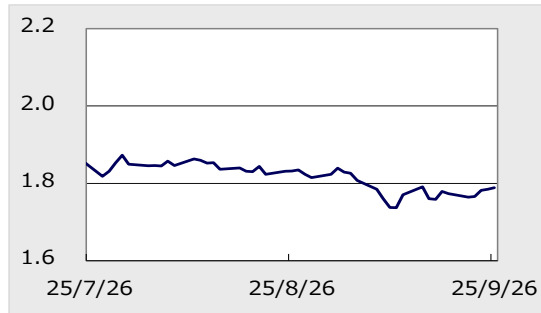
MOEXロシア指数、上げ渋る展開か、ウクライナ情勢の不透明感などで

上げ渋る展開か。ウクライナ情勢の不透明感が引き続き警戒されよう。また、9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、米利下げ期待が再燃していることが支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。

ロシア凍結資産活用へ本腰＝元本担保に「賠償ローン」検討－EU

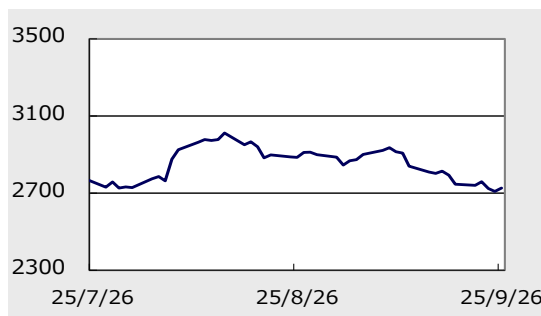
【ブリュッセル時事】ウクライナ侵攻後に凍結されたロシア資産の活用を巡り、欧州連合（EU）内で議論が活発化している。戦争の長期化でウクライナ支援に要する資金が膨らんでいる上、欧州への拠出に消極的なトランプ米政権の姿勢もあり、新たな財源確保の必要性が高まっていることが背景にある。「これはロシアの戦争であり、支払うのはロシアだ」。EUのフォンデアライエン欧州委員長は今月10日の施政方針演説で、凍結資産を担保にウクライナに融資する「賠償ローン」構想を打ち出した。ウクライナはロシアが賠償金を支払うまで返済する必要がなく、支払われない場合でも資産を凍結し続けることが可能な仕組みだ。EU内には約2000億ユーロ（約35兆円）のロシア資産が凍結され、その大半はブリュッセルに拠点を置く債券決済機関「ユーロクリア」が保管している。ただ、外国政府の資産を一方的に没収することによる法的リスクや通貨ユーロの信認低下などへの懸念から、これまでは利子を活用した融資にとどまっていた。EUは、賠償金による返済を前提に、凍結資産の元本を担保に融資するという「創造的な資金調達策」（英誌エコノミスト）を考案。形式上は資産没収を伴わないことから、これまで慎重姿勢を貫いてきたドイツのメルツ首相も支持に回り、賠償ローン構想の実現性が一気に高まった。一方、ロシアは以前から「資産没収は窃盗だ」と激しく反発しており、EU内にも慎重論は根強い。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.79 円
想定レンジ	1.763 ~ 1.823 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2725.97 Pt
想定レンジ	2650 ~ 2750 Pt



インド概況

India



25年の成長予想、6.7%に引き上げ=OECD

経済協力開発機構（OECD）は最新レポートで、2025年のインドの成長予想をこれまでの6.3%から6.7%に引き上げた。旺盛な内需、物品・サービス税（GST）適用率の改革が評価された。また、インフレ率の落ち着きや、4-6月期の成長率が7.8%に達したことも強調された。

インドルピー円は下げ渋り、米ドル高円安の相場展開の影響を受ける

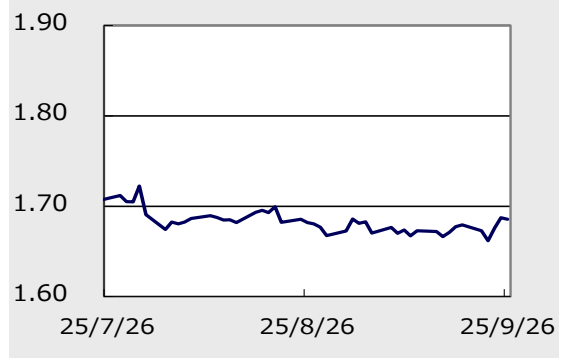
下げ渋り。米国のインフレ持続や国内株式の下落を嫌気したルピー売り・米ドル買いが観測されたが、米ドル・円相場が円安方向に振れた関係で対円レートは下げ渋った。インド経済の大幅減速に対する警戒感は低下しつつあることもルピー・円相場に対する支援材料となったようだ。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、国内株式相場の動向を見極める展開

伸び悩みか。国内株式相場の動向を意識した取引が主体となりそう。国内の主要株価指数は週間ベースで下落したが、米長期金利の高止まりや地政学的リスクの増大が嫌気されたようだ。この状況が変わらない場合、株安は継続し、短期的にリスク選好的なルピー買い・円売りは抑制される可能性が高い。

発表日	期間	指標名
09月 30日	08月	財政赤字
09月 30日	08月	銀行貸出残高
10月 01日		政策金利
10月 01日	09月	HSBC製造業PMI
10月 03日	9/20-26	外貨準備高

インドルピー円

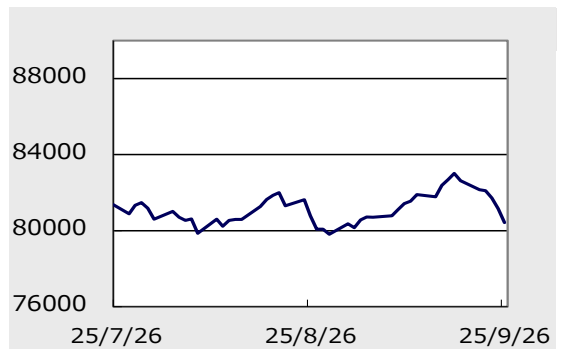


インドルピー円週末終値	1.685 円
想定レンジ	1.675 ~ 1.700 円

SENSEX指数反落、米「H-1B」ビザ申請の厳格化を嫌気

反落。米政府がIT人材などの「H-1B」ビザ申請を厳格化していることが嫌気され、IT業界を中心に売りが広がった。また、通貨ルピー安の進行などもインド株の圧迫材料。ほかに、米利下げ期待の後退や外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。一方、成長予想の上方修正や消費の拡大観測などが指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	80426.46 Pt
想定レンジ	79030 ~ 81830 Pt

SENSEX指数、今週は底堅いか、米利下げ観測が再燃

底堅いか。米利下げ観測が再燃していることが外資の流出懸念を後退させよう。また、成長予想の上方修正や国内消費の拡大観測なども引き続き指数をサポートする見通しだ。一方、外国人投資家の売りが継続した場合、軟調な展開も。また、政策金利や8月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

【9月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は8月実績をやや上回る見込み

＜前回のレビュー（8月雇用統計）＞（日本時間9月5日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋2.2万人（市場予想：＋7.5万人程度）
- ・失業率：4.3%（市場予想：4.3%）
- ・平均時給：前年比＋3.7%（市場予想：＋3.8%）

米労働省が9月5日発表した8月雇用統計で失業率は4.3%と、市場予想と一致しました。非農業部門雇用者数は前月比＋2.2万人と、7月実績の＋7.9万人を下回りました。平均時給は前年比＋3.7%と、7月実績を下回りました。8月の雇用者増加数は市場予想を下回っており、6月実績は2020年12月以来初の減少となる－1.3万人へと下方改定されたため、早期利下げ観測が一段と強まり、ドル・円は148円20銭から146円82銭まで下落し、147円48銭で取引を終了しました。

＜今回の予想（9月雇用統計）＞（日本時間10月3日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋5.0万人程度
- ・失業率：4.3%
- ・平均時給：前年比＋3.7%

9月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比＋5.0万人程度と、増加幅は8月実績をやや上回る見込みです。8月の雇用統計では、非農業部門の雇用者数は前月比＋2.2万人にとどまり、市場予想の＋7.5万人程度を下回りました。また6月の非農業部門雇用者数は前月比－1.3万人と予想外の下方改定となりました。8月分の非農業部門雇用者数の増加が市場予想を下回った理由については、連邦政府の人員削減や製造業、卸売業の就業者数が減少したことによるものです。9月については政府部門における大幅な雇用増は期待できないため、娯楽・接客業や小売業など、季節性の需要に関連した業種における雇用者数の動向に左右されることになりそうです。現時点では9月の非農業部門雇用者数は8月実績をやや上回る可能性があります。

＜市場反応＞9月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、12月利下げの確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール（開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール）によると、10月開催の会合で政策金利が3.75－4.00%（0.25ptの追加利下げ）となる確率は、9月26日時点で88%程度となっています。また、12月開催の会合で政策金利が3.50－3.75%（0.25ptの追加利下げ）となる確率は、65%程度となっています。金融市場は10月の追加利下げを高い確率で織り込んでいますが、9月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、10月会合での利下げ予想は特に変わらないものの、12月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率は上昇する（利下げ確率は低下する）ため、リスク選好的なドル買い・円売りが多少強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、12月利下げを織り込む展開》

9月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用情勢の悪化を示唆する内容となるため、市場は10月と12月の会合でいずれも0.25ptの利下げが実施されることを高い確率で織り込むことになりそうです。市場予想と差のない水準だった場合でも雇用市場の減速は続いていることを示唆するため、ドルは伸び悩む展開が予想されます。

《留意点：急速な利下げはインフレ急上昇のリスクも》

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は9月23日、ロードアイランド州グレーター・プロビデンス商工会議所で講演を行い「利下げを急ぎすぎればインフレが再び急上昇するリスクがあるが、利下げを過度に緩やかなペースで進めれば失業率が不必要に上昇する恐れがある」との見方を伝えました。足元のインフレを巡るリスクは上振れ方向、雇用を巡るリスクは下振れ方向に傾いているため、9月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では0.25pt幅の利下げにとどめています。10月のFOMC会合でも0.25ptの追加利下げが決定される可能性は高いものの、それ以降については直近の雇用情勢や物価動向を入念に点検し、各会合で適切な判断を下すことになりそうです。

日本株 注目スクリーニング

出遅れ感の強いグロース銘柄へ資金シフトを想定

■日経平均は200日移動平均線との乖離率が16%にまで上昇

日経平均の200日移動平均線は26日時点で3万9091円、日経平均よりも16%高い水準にあり、連日高値に警戒感などとも週末に報じられている。24年7月11日時点の乖離率とほぼ同水準であるが、このときは約3週間後に日経平均は暴落しているとも伝わっている。短期的には、出遅れ銘柄への関心を強めていきたいところである。一方、先週末に9月末権利付き最終売買日を迎えており、高利回り銘柄などのバリュー株は手掛けにくいタイミングでもあろう。グロース株の中から、4月安値以降の株価上昇が出遅れている銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①4月7日終値比での株価上昇率が10%未満、②実績PBRが2倍以上、③今期予想含めて3期以上連続で増収率が10%以上、④時価総額が500億円以上。

■株価の出遅れ感が強いグロース主力銘柄

コード	銘柄	市場	9/26株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2222	寿スピリッツ	プライム	1,882.5	2930.3	-10.06	7.25	86.81
3064	MonotaRO	プライム	2,225.5	11157.6	-10.35	10.67	60.95
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	8,211.0	6286.2	9.48	11.03	244.07
3836	アバントグループ	プライム	1,565.0	589.2	2.22	3.67	95.56
4480	メドレー	プライム	2,463.0	806.4	-8.98	3.96	95.33
4768	大塚商会	プライム	3,117.0	11844.7	4.30	3.19	154.80
5253	カバール	グロース	1,900.0	1247.4	-5.19	7.36	86.82
7630	壱番屋	プライム	969.0	1546.8	9.00	4.82	20.68
9166	GENDA	グロース	908.0	1669.9	-11.59	8.02	28.19
9348	ispace	グロース	534.0	565.3	-7.93	8.20	-
9603	エイチ・アイ・エス	プライム	1,439.0	1149.2	-0.35	2.07	86.97

(注) 株価騰落率は4月7日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ウーブン・シティ開業、巨額投資の成否を市場も注視

■「未来の実験室」が示す次世代都市像、スマートシティ関連の広がりも視野に

トヨタ自動車<7203>の実証都市「ウーブン・シティ」が9月25日に開業した。静岡県裾野市に整備されたこの未来都市では、自動運転やロボティクス、再生可能エネルギー、街全体のデジタル制御などが実際の生活空間で検証される。2020年の構想発表以来「未来の実験室」と位置づけられてきたプロジェクトが、ついに社会に開かれた形となった。巨額投資に対し採算面を懸念する声は根強いが、次世代技術の実証により将来の標準を作り出す試みとしての意義は大きい。今回の開業を契機に、投資家の関心は「ウーブン・シティ」そのものにとどまらず、より広くスマートシティ実現に向けた技術やサービスへと広がりを見せそうだ。都市の高度化を支える通信、エネルギー、交通、AI、住宅設備など多様な分野が恩恵を受ける可能性がある。

■主な「スマートシティ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/26 株価 (円)	概要
2498	オリコンHD	スタンダード	6870	国土交通省のASEAN諸都市のスマートシティ実現に関する事業受託。
2590	ダイドーGHD	プライム	2598	ウーブン・シティ参画。傘下のダイドードリンコが新たなデザインの自動販売機設置。
2897	日清食品HD	プライム	2879.5	ウーブン・シティ参画。傘下の日清食品が栄養食の影響を検証。
3116	トヨタ紡織	プライム	2552	ウーブン・シティ参画。
3231	野村不動産HD	プライム	979.6	宇宙技術のスマートシティ活用へ向けインターステラテクノロジズと業務提携。
4056	ニューラルG	グロース	737	AI画像解析や都市インフラ向けソリューションを提供。
5020	ENEOS HD	プライム	969.7	ウーブン・シティ近隣での水素ステーション建設・運営など。
5137	スマートドライブ	グロース	470	三井不動産<8801>と「柏の葉スマートシティ」にてモビリティデータ関連の実証実験。
5582	グリッド	グロース	2666	デジタルツイン技術を活用した次世代都市づくりに向けたソリューション提供。
5947	リンナイ	プライム	3601	新たな水素調理についてトヨタ<7203>らと共同開発。
6367	ダイキン工業	プライム	17465	ウーブン・シティ参画。圧力管理で室内への花粉侵入を抑制する実証実験。
6473	ジェイテクト	プライム	1531.5	愛知県刈谷市のスマートシティモデル事業に参画。
6701	日本電気	プライム	4705	都市管理システム、AI・セキュリティ
7203	トヨタ自動車	プライム	2969.5	ウーブン・シティ主導、自動運転・モビリティ実証
8015	豊田通商	プライム	4190	ウーブン・シティ参画。
9742	アイネス	プライム	2048	自治体向けシステム、スマート行政支援を手掛ける。
336A	DMP	グロース	1161	国土交通省のASEAN諸都市のスマートシティ実現に関する事業受託。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

関電工〈1942〉プライム

半導体工場やデータセンター関連事業が伸長、第1四半期営業利益は68.8%増

■東京電力向け売上高は約25%

屋内電気設備工事や空調・給排水設備工事、プラント設備工事を手掛ける「屋内線・環境設備工事」が単体売上高の60.1%を占め、光ファイバーケーブル網の整備や携帯電話基地局の設置など「情報通信工事」が7.6%、架空・地中配電設備の工事など「配電線工事」が21.7%、変電設備工事や送電線工事、原子力発電所内の電気設備工事など「工務関係工事」などが10.6%となっている。東京電力パワーグリッドが株式の46.35%を保有する筆頭株主（24年12月末）。東京電力グループ向けは連結売上高の24.9%（25年3月期）。設備工事を行う川崎設備工業<1777>は連結子会社。

■中期利益計画を大幅上方修正

26年3月期第1四半期売上高は1655.67億円（前期比28.5%増）、営業利益は174.76億円（同68.8%増）。26年3月期通期売上高は7030億円（前期比4.6%増）、営業利益は630億円（同8.0%増）予想。半導体工場やデータセンター、大規模再開発関連の事業が伸びており、昨年4月に発表した27年3月期営業利益計画450億円を今年4月に670億円に大幅に引き上げた。

★リスク要因

金利上昇下での企業の設備投資動向など。

売買単位	100 株
9/26終値	4172 円
業種	建設

■テクニカル分析



1942：日足

25日線を下値支持線とした上昇相場継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	495,567	-10.9%	30,643	31,754	2.3%	20,315	99.45
2023/3連	541,579	9.3%	32,748	34,059	7.3%	21,167	103.59
2024/3連	598,427	10.5%	40,934	42,648	25.2%	27,345	133.80
2025/3連	671,888	12.3%	58,326	59,498	39.5%	42,380	207.35
2026/3連予	703,000	4.6%	63,000	64,000	7.6%	46,000	225.05

日本株 注目銘柄3

サカタインクス〈4633〉プライム

競争性と独自性を有した世界三大インキメーカー目指す、PBR1倍・配当利回り3%超

■世界3位のインキメーカー

印刷インキ事業、印刷用機材事業、機能性材料事業、その他の4事業を展開する。インキ売上高は世界第3位、なかでもアルミ缶用インキでは世界シェア首位を確保。25年12月期中間期は、売上高1263.96億円（前年同期比4.4%増）、営業利益76.45億円（同5.4%増）で着地。売上高は米州での販売好調に加え、C&Aの業績寄与があった。利益面ではアジアにおける共同購買の進展や原材料価格の低位安定、さらにC&Aが寄与し、増益となった。通期は売上高2680億円（前期比9.1%増）、営業利益155億円（同17.8%増）を予想している。

■株価は上場来高値を更新

株価は上場来高値を更新。24年から開始した3カ年の中期経営計画「CCC-Ⅱ」では、最終年度の26年12月期に売上高2700億円、営業利益180億円、当期純利益127億円、ROE10%以上を目標としている。さらに、長期ビジョンで30年12月期に売上高3000億円、営業利益240億円を目標に、M&Aも活用した成長を目指す。株主還元は、中計期間中に総還元性向50.0%以上またはDOE2.5%のいずれか高い方を目標とする。

★リスク要因

各種コスト増、M&Aによる利益率の低下など。

売買単位	100 株
9/26終値	2365 円
業種	化学

■テクニカル分析



4633：日足

上場来高値更新後は横ばい推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	181,487	12.4%	7,414	8,506	9.2%	4,933	84.43
2022/12連	215,531	18.8%	4,125	4,961	-41.7%	4,555	85.52
2023/12連	228,362	6.0%	11,448	13,634	174.8%	7,466	149.22
2024/12連	245,570	7.5%	13,161	12,893	-5.4%	9,006	180.64
2025/12連予	268,000	9.1%	15,500	16,000	24.1%	10,800	217.67

日本株 注目銘柄4

日本電気硝子〈5214〉プライム

特殊ガラスメーカー、株価好調な中でPBRはいまだ0.8倍台で推移

■通期の営業利益計画を上方修正

ディスプレイ用ガラスや半導体サポートガラス、イメージセンサー用カバーガラスといった領域で世界有数のシェアを誇る特殊ガラスメーカー。25年12月期上期累計の売上高は1537.88億円（前年同期比0.6%減）、営業利益は166.68億円（同5.7倍）で着地した。ディスプレイ事業は数量減を価格改定や製品ミックス改善で吸収。電子デバイス事業は半導体やデータセンター向け需要が旺盛で大幅増収増益を確保した。同時に業績予想の上方修正を発表、通期の売上高は据え置き、営業利益は従来予想の230億円から270億円に引き上げた。

■株価好調もPBRはいまだ0.8倍台

直近の株価は17年の高値4920円を超えて、4968円を付けた。中期経営計画「EGP2028」では、28年に売上高4000億円、営業利益500億円、ROE8%を掲げる。事業戦略では既存事業の強化と戦略事業の拡大が軸となる。既存事業で高付加価値製品の開発、事業化を強化、成長ドライバーは電子デバイスで、半導体用サポートガラスやプローブカード基板が柱となる。株主還元ではDOE3%を目標に安定配当を継続しており、20年以上にわたり減配なく、配当を維持または増配中。

★リスク要因

全ての事業の採算性悪化など。

売買単位	100 株
9/26終値	4874 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5214：日足

年初来高値更新で17年ぶりの高値を付ける。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	292,033	20.2%	32,779	44,979	135.4%	27,904	290.98
2022/12連	324,634	11.2%	26,184	34,058	-24.3%	28,167	302.76
2023/12連	279,974	-13.8%	-10,420	-9,480	-	-26,188	-
2024/12連	299,237	6.9%	6,120	12,417	-	12,091	141.67
2025/12連予	310,000	3.6%	27,000	24,000	93.3%	17,000	214.74

日本株 注目銘柄5

芝浦メカトロニクス〈6590〉プライム

半導体製造工程における広範なカバレッジを武器に長期的な飛躍を目指す

■半導体製造の前・後工程をカバーする稀有な企業

半導体製造装置を中心に、フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置なども展開する。特に半導体分野に強みを持ち、前工程と後工程の両方に装置を供給する体制を備えることから、業界内で独自の地位を確立している。主要製品には、シリコンウェーハ向け洗浄装置やエッチング装置、先端パッケージ向け装置などがあり、AIやデータセンターの需要増を背景に活用の広がりが見込まれている。事業セグメントは「ファインメカトロニクス」「メカトロニクスシステム」「流通機器システム」「不動産賃貸」の4つであり、売上構成比では半導体関連装置を中心とするSPE分野が全体の9割近くを占める。

■引き続き増益基調、成長分野への投資も積極化

26年3月期第1四半期の業績は、売上高215.12億円（前年同期比25.6%増）、営業利益40.64億円（同32.4%増）と大幅な増収増益となった。背景には、生成AI用GPU需要の拡大による後工程のボンディング装置受注の継続的な好調がある。同社は今期までの3年間を成長投資フェーズと位置付けている上、前後工程を広くカバーしており死角がない。AI関連投資の継続を背景に、今後も2桁成長を継続すると想定される。

★リスク要因

世界的な半導体需要の減速、米関税影響など

売買単位	100 株
9/26終値	12340 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6590：日足

世界的な半導体需要が追い風に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	49,272	10%	5,050	4,877	72.9%	2,983	675.41
2023/3連	61,001	23.8%	10,906	10,514	115.6%	9,198	2,081.32
2024/3連	67,556	10.7%	11,687	11,611	10.4%	8,793	666.27
2025/3連	80,915	19.8%	14,135	13,977	20.4%	10,328	787.76
2026/3連予	80,000	-1.1%	10,500	10,100	-27.7%	7,500	571.85

「ドル兵器化」中銀買い「金」5000ドル予想 ニクソン超えトランプFRB包囲網の中銀「独立性」懸念

米FRB複数回の利下げやトランプ政権のFRB包囲網による中銀の独立性懸念、ロシア制裁「ドル兵器化」による中国など世界中銀の金購入拡大、関税インフレへのヘッジ的金買いや露ウ戦争や中東紛争など地政学リスクに「秘策」米保有Gold準備の資産再評価（revaluation）と債務再編－等複合リスクを背景にNY金先物5000ドル予想が台頭しつつある。

FRB議長を『まぬけ（stupid）』呼ばわりする大統領

ある国際金融筋によれば、「ニクソン大統領は、自らが指名したアーサー・バーンズ議長に対して直接・間接に金融緩和を求める形でFRBの権威に挑んだが、FRB議長を『まぬけ（stupid）』呼ばわりするトランプ大統領のFRB包囲網はその比ではない」という。

米国経済は1960年代からのベトナム戦争、71年8月ニクソン・ショック（金兌換停止）、73年10月の第4次中東戦争や78年1月イラン革命に端を発する2度のオイル・ショック等により景気が低迷するなかインフレが高騰しいわゆるスタグフレーションに陥った苦い経験を有す。そうした中、米FRBは金融引き締め的に運営したガ1972年11月選挙で再選を目指すニクソン大統領から利下げ圧力を受けインフレ高騰の最中に時期尚早の利下げを進めたようだ。第2次オイル・ショック後の引き締めも後手に回り、結局、米国のインフレ鎮静化は稀代のインフレ闘志ボルカー元議長の登場（79年8月就任）を待つ必要があった。

既に、3739.9ドルの史上最高値を更新してなおNY金先物の上昇を支援する要因に、1) 米FRBの複数回の利下げ、2) 米政権FRB攻撃による中銀の独立性懸念、3) ロシア制裁等「ドル兵器化」と中国など世界中銀の金準備拡大、4) 関税インフレへのヘッジ的金買い、5) 露ウ戦争や中東紛争など地政学リスク、6) 米保有の金準備（簿価42ドル）資産再評価（revaluation）と債務再編－等複合リスクが指摘される。

とりわけ、金相場の一段高で材料視されるのがFRBの複数回の利下げと中銀の独立性懸念であり、実際、「中央

銀行の独立性は非民主的であり、選挙で選ばれた訳でない専門家が下す判断は、選挙で選ばれた政府高官を通じて有権者に委ねるのが一番」と主張する人々がトランプ政権周りに多い。

「MAGA（Make America Great Again：米国を再び偉大に）」も去ることながらトランプ政権にとってマントラのような存在である米保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」がまとめた「プロジェクト2025」にも「FRBのドルに対し仮想通貨（ビットコイン）創設によりインフレに強い資産を創る。FRBを解体し正式な米国の中央銀行を設立する」等と記されFRBへの風当たりはかつてなく強い。

さらにJ・D・バンス副大統領はじめトランプ支持者のシリコンバレー「ドン」ピーター・ティール氏やマーク・アンドリーセン氏などトランプ政権で存在感を放つ人々に甚大な影響を及ぼしているカウンターエリート導師、保守政治啓蒙家カーテス・ヤーヴィン氏などもFRBの独立性を減縮し米財務省の下部組織として債務再編を断行すべきと説いている。

ある米系ヘッジファンド幹部によれば、「トランプ政権はFRB理事の多くを共和党寄り人物に置き換えようとしており、FRB幹部の陣容が変われば中央銀行の独立性への懸念が高まり大幅利下げが行き過ぎればドル安・債券安が加速させかねない」と不安視する。米JPモルガンは「ドルへの弱気な見方を維持する」と題する8月19日付レポートで、ここからドルが一段と弱体化する要件として、1) 米経済指標の悪化、2) 米FRB独立性に対する懸念増大、3) ロシアとウクライナ停戦による原油下落－等を挙げた。

Market Outlook

兎に角、トランプ氏のFRB包囲網は破天荒であり、ジャクソンホール開幕前日8月20日朝、自身のSNSにブルームバーグの「トランプ氏の側近がクック理事の住宅ローンを巡る調査をボンディ司法長官に求めている」とする記事を添付し、米FRBクック理事に対し「今すぐに辞任すべきだ」と投稿する等、唐突な「不正摘発」等の不意を突く攻撃と懐柔を駆使して米FRB動揺作戦を続けている。懐柔策の最たるものが、通常は議会承認を得て3ヵ月後のFOMC参加のところ、8月8日付で途中退任したクグラー元理事の後任に腹心ミランCEA（大統領経済諮問委員会）委員長を指名、9月15日に米連邦議会の承認を得たばかりのミラン氏の翌16日からの9月FOMC（16-17日）への強硬参加だ。

いずれにせよ、バーナンキ元議長やイエレン元議長は、「データと党派に偏ることない分析で困難な意思決定を下すFRBへの信認は重要な国家的資産」とし「中銀の信認には金融政策が政治から独立していることが不可欠」と強調、中銀独立懸念が金相場の一段高を促すことになりそうだ。

米Gold準備（簿価42ドル）資産再評価による債務再編

「ヤーヴィン氏はまたトランプ氏がFRBを財務省の支配下に置くことでFRBの独立性を打ち砕き、米国の37兆ドルの債務を再編し、世界の他の国々から金融を“切り離す”ことを望んでいる。『私の大胆な計画は、FRBと財務省を合併し、資産を再評価すること』と彼は説明した（Yarvin also wants Trump to smash the Fed's independence by putting it under the sway of the Treasury, so it can restructure America's \$37tn debt and “unplug” its finance from the rest of the world. “My audacious plan is to merge the Fed and Treasury and revalue

assets,” he explained）」（英FT紙7月18日電子版

『Threats to the Fed go beyond firing Powell（FRBへの脅威はパウエル議長解任だけにとどまらない）』）。

執筆したジリアン・テット米編集長はこう記す数週間前に米FRBについて「ポピュリスト権威主義者」ブロガーでシリコンバレーの起業家カーテス・ヤーヴィン氏と意見を交わした。

前述したとおりヤーヴィン氏の考えはトランプ政権のワシントンに広く広がり、大統領のFRB議長解任だけでなく究極的にはFRBと財務省の合体による37兆ドルの巨額債務の再編を視野に入れている可能性が示唆されたという。

何よりベッセント財務長官が今年2月のインタビューで、「米国のバランスシートのアセットサイド（資産側）をマネタイズできる」と発言、米FRBは8月1日に過去に金準備の再評価をした独伊など5カ国の事例を研究するレポートを発表、いずれも含み益を、財政赤字減殺や債務返済に充てたと分析されている。

既に米格付け機関のムーディーズが5月16日に米国債の格付けを最上位「Aaa」から1段階引き下げただけに、この金準備の再評価は米財源確保のためのウルトラCとしてトランプ政権が真剣に可能性を探っているとされる。他の主要格付け機関は既に引き下げ済みでこの格下げは既定路線でありむしろ世界各国の中央銀行が外貨準備としての米国債保有を減らすなどドル資産離れが起きていることが懸念される。既に、米公的債務は約37兆ドル、GDP比で120%超、年間の利払いには既に1.2兆ドルと国防費を凌駕し、社会保障費に次ぐ2番目の歳出となり、これは米国に



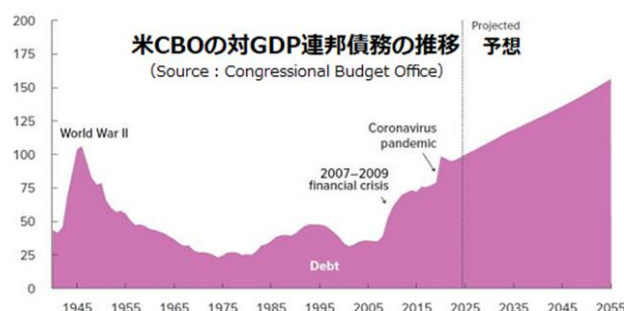
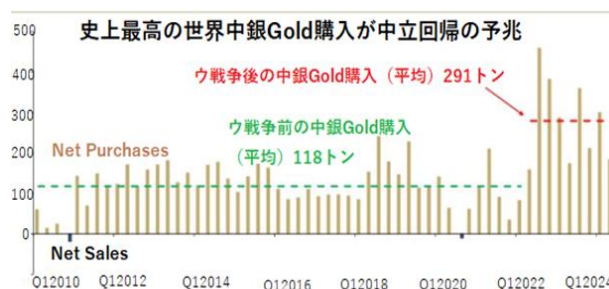
Market Outlook

とり深刻な事態である。そこで米財務省が保有する2億6150万トロイオンスに及ぶ金準備の簿価42ドルが3700ドルを超え市場価格と乖離が進んでいる現状、市場価格並みに再評価するだけで1兆ドル近い含み益が生まれる。

一方、需給面をみても金には上昇圧力がかかりやすい。国際調査機関ワールド・ゴールド・カウンシル（WGC）によると、24年に世界の中銀による金準備高が3年連続で1000トンを超える増加を記録、今年25年に入ってから増加ペースはやや鈍化しているが、6月公表した調査では回答のあった中銀の76%が5年後に金準備の比率が増える予想している。

ある有力国際金融筋によれば、「中国人民銀行は2022年11月以降、18カ月連続で金の保有を増やし、その後いったん買いが止まったものの24年11月から再び金を積み上げている」と打ち明ける。そもそも世界の中銀が金準備を増やしたのは22年2月のロシアによるウクライナ侵略、その後のロシア制裁がドル資産凍結「ドル兵器化」となって中国など世界の中銀の外貨準備のドルからGoldシフトが顕著化した。

いずれにせよ、トランプ氏の働きかけでもウクライナ和平交渉は進展がみえず、中東ではイスラエル軍が9月16日にパレスチナ自治区ガザ最大のガザ市で地上侵攻を開始する等、地政学リスクの高まりも金相場の一段高を促す可能性があり、英FT紙9月4日電子版『Gold could hit nearly \$5,000 if Trump undermines Fed, says Goldman Sachs（ゴールドマン曰くトランプ氏のFRB弱体化で金は5000ドルに迫る）』と題し、「アナリストらは米大統領のFRB攻撃によりドルの威厳が損なわれ貴金属が騰勢を強めると述べている（President's attack on US central bank will erode dollar's reserve status and extend precious metal's rally, say analysts）」、「米銀大手ゴールドマン・サックスは、トランプ氏のFRBへの攻撃が米中銀の独立性を損なわせる場合、金価格は1オンス当たり5000ドル近くまで上昇する可能性がある」と予測している（Gold prices could climb to almost \$5,000 an ounce if Donald Trump's attacks on the Federal Reserve damage the US central bank's independence, Goldman Sachs has predicted.）」と喝破する。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
9月30日	火	08:50	百貨店・スーパー売上高(8月)		0.4%
		08:50	小売売上高(8月)	1.1%	0.4%
		08:50	鉱工業生産指数(8月)	0.8%	-1.2%
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(9月18、19日分)		
		14:00	住宅着工件数(8月)	-6.0%	-9.7%
		10:30	中・製造業PMI(9月)	49.6	49.4
		10:30	中・非製造業PMI(9月)		50.3
		10:30	中・総合PMI(9月)		50.5
		10:45	中・Rating Dog製造業PMI(9月)		50.5
		10:45	中・Rating Dogサービス業PMI(9月)		53.0
		10:45	中・Rating Dog総合PMI(9月)		51.9
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	3.60%	3.60%
		15:00	英・GDP改定値(4-6月)		1.2%
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(9月)		6.3%
		19:30	印・財政赤字(8月)		4兆6840億ルピー
		20:30	ブ・基礎的財政収支(8月)		-666億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(8月)		63.7%
		21:00	ブ・全国失業率(8月)	5.6%	5.6%
		21:00	独・消費者物価指数(9月)		2.2%
		21:00	南ア・貿易収支(8月)		203億ランド
		22:00	米・S&P500都市住宅価格指数(7月)		2.14%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(7月)		-0.2%
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(9月)		41.5
		23:00	米・JOLT求人件数(8月)	710.0万件	718.1万件
		23:00	米・消費者信頼感指数(9月)	95.8	97.4
			中・経常収支確定値(4-6月)		1351億ドル
			印・銀行貸出残高(8月)		10.0%
			ジェフ・フーン米連邦準備制度理事会(FRB)副議長とラガルト欧州中央銀行(ECB)総裁がフィンランド中銀会議で基調講演		
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答		
			米・ダラス連銀総裁が討論会に参加		
10月1日	水	08:50	日銀短観(大企業製造業DX)(7-9月)	15	13
		09:30	製造業PMI(9月)		48.4
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.50%
		14:00	印・製造業PMI確定値(9月)		58.5
		16:55	独・製造業PMI(9月)		48.5
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(9月)		49.5
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(9月)		2.0%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.33%
		21:15	米・ADP全米雇用報告(9月)	5.0万人	5.4万人
		22:00	ブ・製造業PMI(9月)		47.7
		22:45	米・製造業PMI(9月)		52.0
		23:00	米・ISM製造業景況指数(9月)	49.2	48.7
		23:00	米・建設支出(8月)	-0.1%	-0.1%
		25:00	露・GDP(4-6月)		1.1%
			米・自動車販売(9月、2日まで)	1620万台	1607万台
			欧・非公式欧州連合(EU)首脳会議		
			中・株式市場は祝日のため休場(国慶節、8日まで)		
			香港・株式市場は祝日のため休場(国慶節)		
10月2日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	マネタリーベース(9月)		-4.1%
		14:00	消費者態度指数(9月)		34.9
		15:35	内田真一日銀副総裁が全国証券大会であいさつ		
		10:30	豪・貿易収支(8月)	62.5億豪ドル	73.1億豪ドル
		15:30	スイス・消費者物価指数(9月)		0.2%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(9月)		0.04%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(8月)		6.2%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.8万件
		23:00	ブ・自動車販売台数(9月)		22万5348台
		23:00	米・製造業受注(8月)	0.1%	-1.3%
			米・ダラス連銀総裁が討論会に参加		
			欧・欧州政治共同体(EPC)会合		
10月3日	金	08:30	有効求人倍率(8月)	1.22倍	1.22倍
		08:30	失業率(8月)	2.4%	2.3%
		09:30	サービス業PMI(9月)		53.0
		09:30	総合PMI(9月)		51.1
		10:00	植田和男日銀総裁が大版経済4団体共催懇談会で講演、同記者会見		
			ヤゲオによる芝浦電子へのTOB期限		
			オーバーラップホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格1650円)		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月)		51.4
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(9月)		51.2
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(8月)		0.2%
		21:00	ブ・鉱工業生産(8月)	-0.5%	0.2%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(9月)	5.0万人	2.2万人
		21:30	米・失業率(9月)	4.3%	4.3%
		21:30	米・平均時給(9月)	3.6%	3.7%
		22:00	ブ・サービス業PMI(9月)		49.3
		22:00	ブ・総合PMI(9月)		48.8
		22:45	米・サービス業PMI(9月)		53.9
		22:45	米・総合PMI(9月)		53.6
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(9月)	52.0	52.0
			印・外貨準備高(先週)		
			ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁がシンポジウムで基調講演、ニューヨーク連銀総裁やラガルトECB総裁も講演		
			自民党総裁選投票		
10月4日	土				
10月6日	月	17:30	英・建設業PMI(9月)		45.5
		18:00	欧・小売売上高(8月)		-0.5%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会